

日本外交の基盤は何か

二〇〇九年の政権交代から二年が経過した。

自民党長期政権のなかで育まれた安定と停滞。

民主党政権が切り込んだ新たな可能性へのチャレンジと混乱。

建設的な批判と競争のなかで、

党派を超えた日本外交の基本戦略は生まれるのか。

「インタビュー」春原剛

【撮影】渡邊茂樹

本誌編集委員・日本経済新聞国際部編集委員

岡田克也

衆議院議員（民主党）

おかだ かつや 一九五三年生まれ。七六年東京大学卒業。通産省入省。九〇年衆議院選挙に自由民主党から立候補して初当選。九三年新進党結成に参加。九八年民主党結党後は代表（二〇〇四、〇五年）、幹事長（二〇〇四年、〇九年、二〇一一年）などを務め、〇九年九月鳩山内閣発足時に外務大臣就任（二〇一〇年九月）。





高村正彦

衆議院議員（自由民主党）

こつむら まさひこ 一九四一年生まれ。六五年中央大学卒業、六八年弁護士登録。八〇年衆議院議員選挙で初当選。当選二〇回。経済企画庁長官、外務大臣（九八～九九年）、小沢内閣（二〇〇七～〇八年）、福田内閣、法務大臣、防衛大臣（〇七年・安倍内閣）などを歴任。党和国家戦略本部外交安全保障座長を務める。番町政策研究所（高村派）会長。

前原誠司

衆議院議員（民主党）

まえはら せいじ 一九六二年生まれ。京都大学卒業後、松下政経塾入塾。京都府議会議員を経て、九二年衆議院議員選挙に日本新党より立候補し、初当選。九六年旧民主党結党に参加。当選六回。民主党代表（二〇〇五～〇六年）、鳩山内閣で国土交通大臣（〇九～一〇年）、菅内閣（二〇一二年）で外務大臣を務め、九月より党政政策調査会長。

町村信孝

衆議院議員（自由民主党）

まちむら のぶたか 一九四四年生まれ。六九年東京大学卒業、通産省入省。八三年衆議院選挙で初当選。以後当選二〇回。文部大臣、外務政務次官、文部科学大臣、外務大臣（二〇〇四～〇五年・小泉内閣／〇七年・安倍内閣、内閣官房長官（〇七～〇八年・福田内閣）などを歴任。清和政策研究会（町村派）会長も務める。



外相経験者インタビュー①

岡田克也

衆議院議員（民主党）

核を現実的に 論じられるときがきた

——二〇〇九年の政権交代に伴い、外務大臣に就任されました。一般に外交には継続性が求められますが、他方で政権交代における変化への期待も大きかったと思います。

岡田 私は、基本的な外交政策において民主党と自民党とで大きな違いがあるとは思いません。日米同盟が日本外交の基軸ですし、中国との関係も重要です。冷戦期の五五年体制のようなイデオロギー対立の時代ではありませんから。ただ自民党政権が長く続き、もちろん素晴らしい実績もありますが、他方で継続性を重視しすぎるあまり、首をかしげる政策も少なくなかった。そういう意味で、新

しい発想で新しい外交をやりたいという気持ちは非常に強くありました。

「密約」説明から始まった岡田外交

——それが最初に現れるのが「密約」の説明ですね。

岡田 就任当日の記者会見でこの問題に徹底的に取り組むことを申し上げ、藪中次官にも指示しました。

日米安保条約に関する密約があるということは、米国側の史料によって早くから知られていましたし、日本でも次官経験者が証言をするなど、にっちもさっちもいか

ない状況になっていました。しかし自民政権は、「存在しません」と繰り返すばかり。これでは国民の外交に対する信頼を損なうばかりです。政権交代は絶好の機会だと考えました。

——日米関係、特に非核三原則との関係が問題になります。

岡田 日本側の意図が誤解されないよう、事実関係が明らかになった段階で日米間で緊密に連絡を取り合いました。

ただ、最終的に非核三原則との関係では、国会での議論がポイントになったと思います。特に一時寄港の問題です。冷戦が終焉して、一九九一年に米国は核戦略を変え、戦術核を撤去する方針を明らかにしました。したがって現実として日本への持ち込みの問題はありません。鳩山内閣としても非核三原則は守ると明言しています。

しかし、将来、日本の安全が危機に瀕し、核兵器搭載艦船の一時寄港を認めないと日本の安全を守れないような事態が生じた場合、どうするか。私は、「それはそのときの政権が政権の命運をかけて決断をし、国民の皆さんに説明することだ」と申し上げました。もう少し議論になるかと思いましたが、自民党からもメディアからもそう批判的な意見は出ませんでしたね。やはりイデオロギー的に核の賛否を論じていた時代から、現実的な安全保障

の問題として論じる方向へと、時代が変わっているのだと思います。

——いま言われた「そのときの政権が政権の命運をかけて決断をし、国民の皆さんに説明する」ということは、つまり実質的に「日本は陸上への核の持ち込みは引き続き禁じるが、領海への持ち込みについては柔軟に対応する『非核二・五原則』に移行した」と認識してよいでしょうか。

岡田 私は、いま申し上げたとおりで、それ以上のことを言うつもりはありません。非核三原則を厳守するということも変わりません。そこは誤解なきように。

——核軍縮についても議論の俎上に載せられました。

岡田 五五年体制下では、即時全廃かアメリカの核の傘を盾にして議論を避けるかの二項対立でした。そうではなく、核廃絶という究極的な目標のために、具体的・段階的に何をすべきかがわかるような道筋を提示しなくてはなりません。このような発想から、核を持たない有力国グループ（G10、軍縮・不拡散イニシアティブ）を豪州やドイツの外相に呼びかけて結成しました。また、日本が提案した「核リスクの低い世界」という考えが、国際的な議論のテーマになりました。

——具体的には、どのような道筋があるのでしょ

岡田 まず、核兵器保有国が核を持たない国に対しては核を使用しないことを明確にすること（消極的安全保証）、あるいは、核兵器の使用を敵による自国や同盟国への核攻撃を抑止することに限定する「唯一の目的」政策について議論し、共有していくのが妥当でしょう。将来的には先制不使用についても議論できればよいと思います。同時に、核の数を減らすという点では、現在の米口間の核軍縮を進め、その延長線上で、その他の核保有国も含めて核弾頭の数を減らしていく。日本にとつて中国の核を減らすことが重要ですが、この文脈で考えられるべき問題だと思います。

普天間が残した課題

——鳩山内閣は「対等な日米関係」という言葉を使いました。どのようにお考えですか。

岡田 鳩山総理がお使いになった言葉ですので尊重いたしますが、個人的にはしっくりこないところもありました。対等でないことが前提になっているような気がするものですから。ただ、イラク戦争への対応で、ブッシュ政権は単独行動主義を主張し、先制攻撃の必要性を訴えていました。それに対して、小泉総理があれば早い段階から支持を

表明すべきだったのか。さらに言うと、考え方がブッシュ氏と大きく異なるオバマ大統領が誕生すると、今度はオバマ氏に合わせて日本は支持をする。追随とは言いませんが、過剰な同調ではないでしょうか。もつと日本自身の国益と戦略に基づいて外交を行うべきであり、その意味での「対等性」は必要です。

——他方で、「小泉・ブッシュ」時代は日米関係最良のときなどとも言われました。

岡田 私はそうは思いません。日米関係が両首脳間の個人的な関係に集約されてしまつて、政策が異なる人たちとの交流、あるいは一般的な草の根の交流などは逆に枯れていつてしまったのではないのでしょうか。

——普天間をめぐることは、当初は前政権の方針を踏襲せずに、別の可能性を模索されました。

岡田 一般論として、対外関係においては前政権の約束は次の政権にも継承されるべきだと思います。他方、問題によっては必要に応じて見直すことも十分ありうる。何も頭から否定するというものではありません。もちろん問題提起の仕方や諸課題の優先順位については慎重に配慮されるべきですが。

——鳩山政権初期において、首相官邸が外務省を遠ざけ

て主導権を握ろうとしたようにも見えました。

岡田 それはまったくないです。総理として外交を主導したいという気持ちは当然です。しかし政府内の専門家集団である外務省をとばして官邸外交を行うというのは国益を損じますし、その点は鳩山総理にも何度も申し上げました。細かいことですが、外国首脳との会談で総理親書が使われる場合は、必ず外務省の決裁をとることなどもルール化しました。そういうふうには、二元外交にならないようにしていたつもりです。

ただ、残念ながら、それが必ずしも貫徹されなかったことも事実です。普天間の最終局面においては、政府方針が決まった後も、それと異なる案が政府特使を名乗る人物によってワシントンに持ちかけられるとか。そういうことがアメリカ側の不信感を生んでしまった面があることは、否めないと思います。

——アジア外交には、自らも積極的に各国に足を運ばれるなど、積極的でした。

岡田 中国、韓国だけでなく、インド、ASEANなど他のアジア諸国もずいぶん回りました。中央アジアやモングルに行くと、川口外相以来だと言われてね。

韓国とは日韓併合一〇〇年の時でしたが、総理談話と

「朝鮮王朝儀軌」等の引き渡しを決めて乗り切りましたし、インドとは経済連携協定の締結に向けて大きく前進しました。中国との関係も、二〇一〇年五月に温家宝総理が来日し、食の安全に関する協力や東シナ海の資源開発でも交渉の早期開始で一致するなど、成果を挙げていました。尖閣の漁船の問題までは、うまく進んでいたと思います。

——他方で「東アジア共同体」については、アメリカ軽視との批判もありました。

岡田 これは日米同盟重視が大前提の話なのですが、アメリカを排除してアジアに回帰しているふうに受け止められたのは残念でした。日米同盟と東アジア共同体というのは車輪の両軸です。

——民主・自民を中心とした二大政党の時代に入って、与野党が共有する日本外交の基軸はあると感じますか。

岡田 冒頭にも申し上げたとおり、イデオロギー対立をしているわけではないので、まったく違うということはありません。そういう意味で、主要政党の外交政策はすでにかなりの部分共有されているといつてよいと思います。同じ政党でも外務大臣の個性によって異なる部分もあります。細かい相違を挙げることに、あまり意味はないのではないのでしょうか。■



外相経験者インタビュー②

高村正彦

衆議院議員（自由民主党）

ポピュリズムに 抗するのが外交の要諦

——昨年九月の尖閣諸島の問題で日中関係は大きく傷つきました。

高村 岡田外相、前原国交相、仙谷官房長官、民主党のたいへん頭の良い人たちが、その都度の判断については説明できても、全体をみれば最悪の事態をもたらした。私の造語でいえば、戦略的互恵関係ならぬ「戦術的互恵関係」に陥ったところでしょう。

——どうすればよかったとお考えですか。

高村 一つは、小泉内閣のときを踏襲して、すぐに強制退去処分にする方法があります。これは主権の行使であっ

て、圧力をかけられて釈放するのとは違います。もう一つ、毅然と対応するのならば、逮捕の時点で前原氏曰く「明々白々」のビデオを公開するべきでした。中国も国際世論は気にします。世界に日本の処分の妥当性を示せば、中国の対応も違ったものになったでしょう。

——中国側の反応も厳しかった。

高村 中国側の対応も行き過ぎていました。日本はもちろん、中国も、一党独裁とはいえないまや世論を無視できません。内部にはさまざまな声があります。強硬策を叫び、相手に一方的に譲歩を求めるだけのポピュリズムに

陥りやすい。日中の戦略的互惠関係というのは言うは易しで、双方の指導者がよほど賢い判断をしないと「戦略的互損関係」になりやすい。それくらい微妙なものです。人脈の構築も含めて、丁寧に関わり合っていないと、簡単に壊れます。

基本戦略の共有には、まだ時間がかかる

——日中における戦略的互惠関係、あるいは日米同盟といった基本戦略について、アプローチの仕方も含めて、いずれは主要政党間で共有できるようになるのでしょうか。

高村 民主党の現在の経験が蓄積されてくれば、いずれそうなるでしょうし、そうならないと困ります。

ただ、お題目としてならいくらでも唱えられますが、本当のところはどうか。日米関係をみると、鳩山さんは在任中に米軍の抑止力としての役割を理解し、普天間を現行案に戻しましたが、辞めると「あれは方便だった」と言っています。菅さんはどうか。総理の間は日米同盟は重要で、沖縄の海兵隊は抑止力として日本に必要だと言っていますが、普天間基地の県外移設を、二〇〇五年、〇六年の菅さんが代表のときも言っています。今年八月八日の予算委員会で、私は菅総理に、

「二〇〇五年のときから学べば学ぶほど、日米同盟の必要性がわかってきたから今は違う、こういうことですか」と尋ねたら、そうではなくて、「当時と国際情勢が変わったから」とお答えになった。しかし、国際情勢はそれほど変わっていません。彼はまた野党に戻ったら「国際情勢が変わった」と言って基地反対運動の先頭に立つのでしょうか。そうならないとの言質は得られませんでした。

——基地問題については、日本側にフラストレーションがあることも事実ではないでしょうか。

高村 私は冷戦末期、一九八八年か八九年に防衛政務次官として訪米し、いくつか米軍基地を回りました。時あたかも「ジャバン・バッシング（日本叩き）」がひどく、安保ただ乗り論が声高に叫ばれていたときでした。そのことについてある軍人に尋ねたときの答えが強く印象に残っています。「ワシントンのやつら（政治家など）は、独立国の中に外国の基地をおくことがどれだけ大変かわかっていない。自分は沖縄にいたからよくわかる」。私はアメリカの軍人は健全だな、と感心しました。

日本にとって国内に米軍基地をおくことは大きな負担だし、それをアメリカの政府や国民に知ってもらうことは必要なことです。一方で、日米同盟は日本に何かあれ

ばアメリカの青年が血を流す、そのために外国の基地での厳しい訓練に耐えていることの大変さもまた、私たちは知らなければいけません。

抑止力は機能すればするほど見えない。水や空気みたいなものです。それに対して基地被害はよく見える。基地被害はとても大切な問題だけれども、選挙でそれだけを言つて、抑止力の大切さに言及しないという態度は、ポピュリズム以外の何ものでもないでしょう。国内のフラストレーションについて理解できないわけではありませんが、それを煽るようなやり方では、日米同盟は維持できません。

——二〇〇九年の選挙では、歴代自民党政権による対米外交への批判として、「対等な日米関係」というフレーズが多用されました。

高村 普天間の移設問題もその一環でしょうが、鳩山さんの持論は「常時駐留なき日米安保」です。これは、日本は何かを負担するのは嫌だ、だけどいざとなったら守つてほしい、という思想です。これが「対等」ですか？

そういうことではなく、日本の独立と安全、そしてアジア太平洋の平和と安定をつくるのが日本の国益なので、それから、それに日米同盟がどう貢献できるかという思

考が本来なのではないでしょうか。

——日本としてはどのような貢献が考えられますか。

高村 安保条約による基地の提供だけでなく、周辺事態法については、かつて反対した民主党もいまは必要という立場です。それでは、周辺事態においてアメリカの艦船がどこかの国の艦船に襲われている。現状では日本は米艦に対して武力を行使して助けられませんが、アメリカの世論はそれを許すでしょうか。私は、いまの法制を一步進める必要があると思う。もちろん日本側にも事情があり、それなりの準備が必要です。そこをプラグマティックに考えていけばよいのです。

外相は監獄兼三番打者、首相は球団社長兼四番打者

——政権交代における政策の引き継ぎについて、どのようにお考えですか。

高村 本来、あまり心配しなくてよいことだと思います。日本は近代官僚制が確立しているので、機密を含む情報は相当程度、官僚機構に蓄積されています。それを新しい内閣が使いこなせばよいのです。大臣だけが持っている秘密というのはほとんどないでしょうし、あるとすればそれだけ引き継げばよい。アメリカのように政府（官

僚）組織の主要なところが政権交代に伴って、すべて変わるような国とは、おのずと違います。

——政治と官僚の「つなぎ役」としての国家安全保障会議（NSC）の設置については、いかがでしょう。

高村 本来は官僚機構の情報を吸い上げて、見識ある政治家が判断すればよいのであって、実際福田内閣では、私と石破防衛相、町村官房長官が水面下でしょっちゅう相談していました。それで回るのです。ただ、残念ながらいつもそのポストに精通した人物が就くとは限りません。どんなメンバーでも力を発揮できるような制度的担保は必要だと思います。

——外相の役割をどのように考えておられますか。

高村 一内閣一大臣を原則として、できるだけ長くやるというのが大原則です。首相と外相との関係については、外相は外交についての監督兼三番打者、首相は球団社長兼四番打者、というのが私の考えですね。首相は選手としては最強の打者ですが、外交政策そのものは外務大臣が決めます。ただし、首相が球団社長でもありますから、監督の任命権者。その意向は付度する。小淵・高村・福田・高村のコンビは、そのようなつもりで務めておりました。——とはいえ、これまでの自民党政権時代では、外相と

いうポジションは首相への「ステップ」という印象も強かったと思いますが……。

高村 これだけ世論が大きな影響力を持つ時代において、外相は難しい役回りです。強硬論に傾きやすい世論に対して、外交は折り合いをつけるゲームです。五一対四九で勝つ、あるいは引き分けでもいい。外相経験者が総理になることは良いことですが、外相自身がそのことを意識しすぎるとポピュリズムの外交になるおそれがあります。

——高村さんが座長を務める自民党の国家戦略本部外交安全保障部会で「非核二・五原則」を明記されました。

高村 次の総選挙の公約になるかどうかは別にして、アメリカが有事で戦術核を船に積むような事態がこの先もずっとないとは限りません。そうであるならば泥縄的ではなく、事前に準備しておく必要があります。

これは民主党にとっても、岡田外相の「密約」公開の一つの帰結であるはずですが。もちろん国民世論・心情との関係から、彼らが「三原則」堅持を言い続けていることは理解できないわけではありません。が、一時寄港については「そのときの政権の判断」ということです。から、実質的には国是としての三原則からは離れていると思います。■



外相経験者インタビュー③

前原誠司

衆議院議員・民主党政策調査会長

一〇年後を見据え、 日米同盟を双務的に 変えていく

実でしょう。

——政権交代後の二年間をどのように評価しますか。まずは日米関係から伺います。

前原 波乱万丈でした。政権交代の直前にある国防総省の高官が来日して、民主党本部で会談しましたが、先方は、民主党が政権交代でいろいろと考えていることはわかる。だけど、徐々にやっつけていくように。"Please don't put all the keys in your pocket."という方でした。しかし結果的には、インド洋での給油、地位協定、思いやり予算、普天間など、一度に全部出してしまったところがある。それがアメリカを混乱、困惑させたことは事

日本が代替地を提示できれば、普天間は動いた
——最初の混乱は普天間でした。

前原 私の米国の友人たちから得た感触では、給油については、致し方ない。しかし普天間は、アメリカが政権交代にもかかわらず合意を維持したのに、日本が反故にするとはなんだという、かなり厳しい意見が届いていました。ただ、仮に日本側が責任を持って代替地を提示することができれば、アメリカも真剣に考えたと思います。

結局それはできなかったわけですが。

もう一つは、鳩山総理が日中韓サミットで北京を訪れた際に、東アジア共同体構想について「アメリカは入らない」という言い方をして、これが中国からアメリカに伝わり、非常に不信感を与えたということです。民主党政権は口では日米同盟重視というけれども、実際は違うのか、米側の警戒感は根強かったと思います。

——信頼関係は回復したのでしょうか。

前原 菅内閣で、私は外相として東アジア共同体はアメリカを排除するものではない、APECのボゴール宣言の下でアジア太平洋地域の経済統合を進めるのだから、当然ながらアメリカは入ると明確に伝えました。普天間については、沖縄の皆さんにはご迷惑をおかけしましたが、二〇一〇年五月の閣議決定で辺野古に戻ることが確認され、菅内閣でも踏襲されています。信頼関係は回復しつつあると思います。

——どのあたりでそう感じますか。

前原 例えば、昨年の尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件で日中関係が悪化しているとき、クリントン国務長官は、尖閣諸島は日本の施政権下にあり、日米安全保障条約の第五条の適用範囲に入る旨を明確に述べています。東日

本大震災後のトモダチ作戦も同盟関係が機能した好例でしょう。

——その尖閣の問題で、日中関係は大きく揺れました。前原さんは国交大臣でしたが、振り返って、別の判断をすべきだったと思いますか。

前原 思いません。よく小泉内閣の対応と比較されますが、あのときは不法上陸、出入国管理法違反です。今回は公務執行妨害で、しかもきわめて悪質でした。石垣島の第一管区海上保安本部の支部に行つて傷ついた船体を見ましたが、一つ間違えれば沈没という事態でした。毅然とした対応があつてしかるべきだったと考えています。

——しかしその後の対応は、必ずしも毅然としていませんでした。

前原 われわれは外交的な配慮を考えずに対応したわけではありません。首相官邸に報告し、外務大臣にも相談し、最終的には官邸の総合的な調整に委ねたわけですから。司法の判断によつて船長を処分保留で釈放したことについて、多くの批判があることは承知していますし、内閣の一員としてその批判は甘受します。

——中国側の動きをどうみていますか。

前原 中国側が過敏な反応を見せた理由はいくつかあると思いますが、自民党時代と問題を解決するアプローチが違ったところが大きかったのではないのでしょうか。尖閣諸島について、自民党政権の時に話し合いの経緯というものがあつたのかどうか。水面下のパイプという面も含めて、これまでの問題処理のやり方とは異なる点に疑心暗鬼が大きくなったのかと考えています。

——日ロ関係の打開にも積極的でしたが、メドベージェフ大統領の北方領土訪問など、ロシアは強硬です。

前原 ロシアの強硬路線については、普天間で日米同盟が弱くなっているからとか、尖閣諸島問題の混乱に乗じているといった報道がなされていますが、正確ではありません。これはロシアの国内問題として理解すべきです。

第一に、来年に大統領選挙があります。選挙前に国内向けのアピールが強まるのはどの国でも同じでしょう。第二に、二〇〇七年以降の資源価格の高騰でロシア財政は潤って、極東の地にも予算が投ぜられるようになった。その検証を政治的に高位にある人たちの訪問という形で行っていて、すでに閣僚、副首相級の訪問

はありました。その流れのなかで二〇一〇年一月の大統領訪問があるわけです。いたずらな憶測はまじえず、もう少し静かな環境で日露間の諸問題は議論すべきです。領土交渉を含めた日露間の戦略的な関係強化については、大統領選挙後に本格的に始まるものと考えてるべきでしょう。

国家戦略室と政調を競争させたい

——現在、党の政調会長という要職にいらつしやいます。外交体制を強化するために、何が必要だとお考えですか。

前原 日本政治の最大の問題は何かといえば、一〇年先、二〇年先、三〇年先の日本をどうするかという国家戦略がないことです。それがあれば、財政赤字も、出生率も、エネルギー自給率もこのようなことにならないはずです。

最初に手をつけるべきは、内閣の国家戦略室機能の強化でしょう。政治家、官僚だけでなく、外部有識者も含めた組織として長期のビジョンをつくる機能が求められます。それとパラレルに考えると、党の政策調査会長はすべての法案、条約、そして予算を原則として事前承認する立場となるわけですから、自らのシンクタンク機能

を充実させていかなければなりません。政府や官僚と対立する必要はありませんが、政府に対してさまざまな提案をできるくらいでないといけないと思います。

——国家戦略室の機能強化については、メンバーの選定の仕方によっては、官僚機構からの猛反発が考えられますね。

前原 いろいろと問題があるにしても、省庁ごとの縦割りではなく、官邸主導に実態を与えていくためにも、国家戦略室の強化は避けて通れないと思います。

ただ、付け加えたいのは、いくらインフラを整備しても、それに見合う人物、特に政治家が育たなければ機能しません。例えば中国共産党は一年間に数百人の幹部候補生を世界中のMBAコースに送り込んだり、地方で役職に就かせて経験を積ませて実績を上げれば中央で登用するといった、人材育成と競争の仕組みがあります。そういう仕組みや文化もつくっていかなくてはならないと思います。

——具体的に一〇年後を念頭においた日本の外交戦略というの、どのようなものになるのでしょうか。

前原 基本は日米同盟関係を堅持し、強化していくことです。これはアジア太平洋地域の安定のための公共財で

す。よく言われるように、アメリカの相対的な力が落ちていくのであれば、日本が双務的な役割を果たせるようになればよい。議論のタイミミングは図らねばなりませんが、（日本が同盟国である米国とともに集団的自衛権行使できないような）非対称的な同盟関係は徐々に解消していくべきです。

同時に大切なのは、世界に対するコミットメント。平和構築、キャパシティ・ビルディングなどへの貢献を通じて、日本が信頼に足る同盟国が問われてくる。そこから日本が外れていくようなことがあれば、日米の同盟関係は終焉を迎え、アメリカは中国と直接交渉してこの地域における自国の国益を守るという行動に出ると思います。そのとき日本は、政治的にも経済的にも埋没するでしょう。

——岡田外相が核の「密約」を公開し、いわゆる三原則か、二・五原則かという議論が正面から論じられるようになりました。

前原 私は、非核三原則は堅持し、しかしアメリカの拡大抑止には期待をする、ということに尽きると思います。それを「三」と言うのか、「二・五」と言うのかはわかりませんが……。



外相経験者インタビュー④

町村信孝

衆議院議員（自由民主党）

信頼という「資産」を 失った民主党外交

——政権交代から二年が経過しました。

町村 本格的な政権交代ということで、鳩山内閣は内政外交のほぼすべてにおいて自民党政権を否定してかかりました。そこに彼らの心意気は感じますが、結果として日本に対する国際的な評価が凋落したということは事実でしょう。先日、在京の外交官の集まりで、東南アジアのある外交官から「日本は立派な国でしたよね」と、過去形で言われました。大変悔しい、寂しい思いでしたね。

地元と何度も協議を重ねた普天間移設問題

——具体的に、どこがよくなかったとお考えですか。

町村 一番の問題は、日米関係を悪化させたことです。自民党は日米関係が日本外交の基軸であり、日米は二等辺三角形の底辺にあると考えていますが、民主党内の有力者からは「日米中正三角形」的発想の言動が相次ぎました。鳩山首相が九月に訪米して国連総会で中国の胡錦濤国家主席と会談し、出し抜けに「東アジア共同体」を打ち上げましたが、これは、アメリカ政府には寝耳に水だったようです。私が今年一月に訪米したときに聞いた話では、中国外交筋から米国に対してすぐに「実態のな

い話だからご心配なく」との報告が行ったようです。それに対して、日本からは何の説明もない。これでは信頼関係はつくれません。

——同盟関係が揺らいでいるということでしょうか。

町村 そうです。アメリカだけでなく周辺国もそう見ていて、その帰結が、尖閣諸島沖での中国漁船の衝突であり、北方領土へのメドベージェフ大統領の訪問です。隙あらば相手の弱点を突くというのは国際社会の常ですが、厳しく言えば、日本が隣国から軽んじられてしまっています。もう一つ付け加えると、日米同盟はアジアの安定のための公共財です。私の親しい友人であるシンガポールのジョージ・ヨー前外相は「日米同盟がしつかりしていれば、アジアは安心して経済に専念できる」と話していました。その意味でも日米同盟が揺らいだことは大問題です。

——最大の懸案は普天間です。

町村 これには長い経緯がありますが、二〇〇六年にV字型滑走路を辺野古沖に建設するという現行案ができました。私はこの問題に何とか決着をつけたいと考え、通産省の先輩でもあった仲井眞知事とは折に触れて話をしてきました。〇七年に官房長官に就いたときは、休眠状態だった普天間協議会を再開して、仲井眞さんをはじめ

関係自治体の首長と何度も協議を重ね、意思の疎通を図ってきました。さまざまな手続を経て、〇九年九月に環境アセスメントの評価に基づく意見書が出され、一〇月か十一月に最終方針が決定するというシナリオは、官房長官時代に私が責任を持ってまとめたものです。実現は、もうすぐそこまで来ていたのですが、民主党政権ができて、すべて壊してしまいました。

——民主党政権も、結局は現行案に戻りました。

町村 先日、仲井眞知事が沖縄振興計画の件で自民党本部に来られたとき、「信頼できる懐かしい顔を見られて、久々に東京でほっとします」とつぶやいていました。仲井眞知事も、島袋前名護市長も、地元に対処意見が残るなかで大変な政治決断をなさいました。しかしその信頼関係がことごとく破壊されたわけです。いまは沖縄の方に心の底から頭を下げ、もう一度現行案をお願いするしかありません。きわめて厳しい状況にしていまいしました。——米軍による核持ち込みに関する「密約」の公開について、どう評価されますか。

町村 国民に向けたパフォーマンスだと思っています。「密約」を公開することで、日米関係あるいは国際社会における日本の立場が何かよくなりましたか。何となく国

民のもやや感を解消できたかもしれませんが、外交に曖昧さはつきもので、すっきりした気分になれる外交というのは、ときに危険でさえあります。それに、公開する以上は、アメリカの核の傘に対してどのように新しい方針を示すのか、そこに踏み込まなくては意味がありません。

——「密約」公開を受けて、自民党は何か変わりましたか。

町村 自民党の国家戦略本部で「非核・二五原則」が提言されました。その方向でよいのではないのでしょうか。

官僚機構を使いこなしてこそ政治主導

——民主党の掲げる「政治主導」を、どう見ていますか。

町村 いま（菅前政権まで）の政治主導はなんでも政務三役で決める、局長クラスでも意見を述べれば「余計なことを言うな」と叱声がとぶ。これではせっかくのシンクタンクが動きません。震災対応がかくも遅れている大きな原因もそこにあると思います。

——とはいえ、自民政権時代には、官僚の言うことをただ、聞いているだけの大臣もいたように見受けられました。そこに反省点はありませんか？

町村 確かに、外交のみならずいろいろな分野で、官僚の書くシナリオどおりに動いていた大臣がいたことは事実で

す。必ずしも専門家が大臣になっていないこともあった。その点で政治のインシアティブを発揮できなかったところがあったことは、自民党時代の欠点として率直に認めます。外交についていえば、外務大臣は日本が国際社会で生きていく上で何を目標とし、そのためにどのような政策を実行しようとするのか、総理と相談しながら、その内閣の方向付けをする必要があると思います。ただ、それを実際に進めていく上では、政治家の単なる思いつきではなく、官僚機構の知恵と経験を使わない手はありません。

——外相として官僚との関係で気をつけられたことは？

町村 彼らに自由闊達に議論させるということです。私が外務大臣のとき、重要な案件はしばしば複数の局にまたがっているの、関係する局長・課長はみんな集まれといって、よく大臣室で長時間議論しました。最初は遠慮していても、促してみると異論や反論も出てくるものです。もちろん最後には大臣が責任を持って決断しますが、そういう活発な議論が、日本外交を活性化させていくのではないのでしょうか。会議の時間が長いとクレームを受けたときもありましたが（笑）。

——小泉純一郎首相との関係はいかがでしたか。

町村 強烈なリーダーシップを持った方でしたが、外交に関しては、大方針を決めたら「あとは任せるよ」という感じでした。

総理から指示されたことの一つは、国連の常任理事国入りです。これは運動の真つ最中に靖国問題が重なり、苦しかったです。二〇〇五年の二―四月にかけて、靖国問題で中国国内で反日デモの嵐が吹き荒れていました。あのとき私は単身中国に渡って李肇星外交部長と話を付けてきたのですが、帰国後、五月の連休明けくらいでしたか、「総理、二兎を追うのは無理です。どちらを重視するんですか」と率直に申し上げました。

そしたら「とにかく両方やろう」と（笑）。残念ながら、中国の反対だけが理由ではありませんが、常任理事国入りは失敗しました。しかし振り返ってみると、それまでずっと常任理事国入りを目指そうという話があつても、あれほど本格的に動いたことはなかった。政治のイニシアティブがあつたればこそ、あそこまで盛り上がったのだと思います。

——外交において本来の意味の政治主導が機能するようになるためには、何が必要だと考えますか。

町村 まず長期政権、そして外務大臣もできるだけ一

人の人が長くやるべきです。もちろん外相の任期は総理次第ですが、外交はとりわけ継続性が重要な分野です。いまだから申し上げますが、二〇〇五年一〇月、日米2+2を実質的にまとめて帰国した三日後に内閣改造がありました。心中、政策の継続性も必要だと思い、自分は留任だと思っていました。ふたを開けてみると私も大野防衛庁長官も退任。米国側は、「小泉総理は2+2の合意に反対なのか」と受け止めたようです。

やはり信頼関係の世界ですから、首相でも外相でもころころ代わっては、相手と深い関係は結ばれません。小泉総理がブッシュ大統領とあれだけ親密でいられたのは、もちろん合性の問題もありますが、彼が求心力のある長期政権のリーダーだったからです。

——その「小泉・ブッシュ関係」には一方で批判もありますが……。

町村 アメリカの言いなりになったとか、日米関係を個人の政治資産のために利用しているなどと批判されましたが、両首脳が親密だったことで、日本が何か失ったものがあるでしょうか？ ライス國務長官から聞いた話では、ブッシュ大統領は常々「牛肉は別だけど、ほかに小泉の困ることはあまりするなよ」と言っていたそうです。■